

自己評価報告書

平成23年 4月20日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究 (A)

研究期間：2008～2011

課題番号：20241057

研究課題名 (和文)

デニズンシップ：非永住・非同化型広域移民の国際比較研究

研究課題名 (英文)

Denizenship: international migrants and host societies

研究代表者

高橋 均 (TAKAHASHI HITOSHI)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：20241057

研究分野：歴史学・社会学・ラテンアメリカ地域文化研究

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：移民、ヒスパニック、ムスリム、華人、在日韓国・朝鮮人、ホスト社会、統合

1. 研究計画の概要

デニズンシップとは、国際移民のホスト社会への適応にみられる新しい形態に仮に与えた名称である。かつて、移民がホスト社会に適応するには文化的に同化するしかないとされていた時代があった。すべての適応は「同化」→経済的上昇→国籍（シティズンシップ）取得、という順序を踏んで進むものと考えられていた。本研究課題はその代わりに、経済的ニッチの獲得→非同化エスニック集団としての団体形成を通じてのホスト社会との交渉→非同化を前提としてのホスト社会における地位（デニズンシップ）の制度化、というもうひとつのモデルを提示しようとするものである。研究対象は、アメリカ合衆国におけるヒスパニックとアジア系、ヨーロッパにおけるムスリムの二つの先端事例とし、これらとインド洋圏における華僑・印僑という古典的事例、アフリカン・アメリカンと在日・韓国朝鮮人という参照事例との比較検討から解明することをめざす。

2. 研究の進捗状況

- (1) フィールド調査：平成20年度に4回、21年度に5回、22年度に3回、計12回の海外調査を実施した。うち2回は、専門分野・地域を異にする研究者各5名による共同調査であり、第1回をケニア・タンザニアで、第2回をルーマニア・ポーランドで実施した。
- (2) 研究会：平成20年度に6回、21年度に5回、22年度に5回開催し、うち3回はゲストを招いた。さらに22年度には東京大学地域文化研究専攻と共催でシンポジウム「移民・ホスト社会・人権」を開催し、研究代表者高橋、連携研究者増田・

外村が中仕切りの報告をし、討論を行った。

- (3) 二次文献を中心に資料の収集・整理を進めた。

3. 現在までの達成度

- ①当初の計画以上に進展している。

(理由)

- (1) 理論的新展開があった。(a)グローバル化による新しいトランスナショナルな適応形態の出現の指摘。「研究計画の概要」の項で述べたように、計画段階では、従来の「同化」にかわる移民のホスト社会への新しい適応形態（デニズンシップ）として、団体形成によるホスト社会との交渉を通じて、文化的・言語的・宗教的独自性とアイデンティティを保持したままの「編入」ないし「統合」を考えていた。このモデルは時期的には戦後～石油危機の時期に流入した移民に該当するが、1990年代頃から、同じく非「同化」であるがこれとは別の適応形態が姿をあらわした。グローバル化の進展と交通通信手段の飛躍的な発達により、移民と送出国社会との間の絆は移住によっても断たれることがなくなり、このトランスナショナルな絆があるために、移民はアイデンティティへの脅威を感知せず、そのために、積極的にホスト社会と交渉する動機づけに乏しく、団体形成にも消極的である。(b)トランスナショナル適応形態についてはすでに先行研究があるが、それは移民の上層の一部が、二文化リテラシーとトランスナショナル・ネットワークを活かして企業活動を展開し、その結果パーマネント・リターンではない形で送出

国社会においても高い地位をかちとる、との文脈においてであった。しかしそのような選ばれた少数者が展開する積極的形態とは別に、単に団体形成や交渉の意思に乏しいという、いわば負の記号を帯びたトランスナショナル性が、いわゆるニューカマーの特性ではないか、との問題提起がなされた。

- (2) 新しい研究課題が提起された。(a)ホスト社会とニューカマーの関係。団体形成と交渉をしないニューカマーは、ホスト社会、とりわけ地方行政にとって、在来型の移民に比べて捕捉しにくい存在となる。とすれば、ホスト社会内で団体形成をいわば代行する NPO などの役割が高まることが予想される。(b)第二世代の問題。ニューカマー第一世代は「同化」も「交渉」もしなくてすむが、かれらがホスト社会で生き残り、他に教育機会がないのでホスト社会の公立学校に入学させる第二世代はそうではない。親が「交渉」する志向も能力ももたないので、かれらは適応のためにネイティブ・ピアに「同化」するしかなく、親の送出国の言語・文化と疎遠になり、さらにかれらに比べて適応度の低い第一世代との間で、家族内の「役割逆転」の現象が生じる。この結果、かれらは非常に複雑なアイデンティティ問題をかかえることになり、それを自力で克服できない層はホスト社会における「アンダークラス」を形成する可能性がある。おそらく将来公立学校・地方行政・NPO 等が最も困難な対応を迫られるのは、このニューカマー第二世代の問題であろう。

4. 今後の研究の推進方策

(1) 既定の路線の研究の推進。「研究計画の概要」に示した「団体形成→交渉」型のデニズンシップのモデルは、たとえばヨーロッパにおけるムスリム(かれらは戦後移民とその子弟である)などにおいてはなお有効である。かれらの統合はむしろホスト社会側に、宗教団体の公的場面での活動を認めないなどの特殊性があることにより妨げられている部分が多い。(2) 新しく提起された問題の追究。トランスナショナルな性格を持つニューカマー的適応形態についてさらに検討する。しかし、上記「現在までの達成度」(理由) (2) に示した二つの新課題、(1) 団体形成にも交渉にも消極的なニューカマー移民をホスト社会の地方行政がどのように捕捉するか、(2) とりわけ、複雑なアイデンティティ問題を抱えると思われるその第二世代に対して、高率教育機関と地方行政が有効なケアの体

制をいかにしてうちたてるか、については、本研究課題においては問題提起の精緻化にとどめる予定である。

5. 代表的な研究成果

〔雑誌論文〕(計3件)

① 外村大、朝鮮人労働者の「日本内地渡航」再考—非準備型移動・生活戦略的移動と労働力統制、韓国朝鮮の文化と社会、第7号、62-91、2008、有

② 孔祥吉、村田雄二郎、京師白雲觀与晚清外交、『社会科学研究』(成都、四川省社会科学院)、第2期、159-164、2009、有

③ YAMAMOTO Hiroyuki、The Jawi Publication Network and Ideas of Political Communities among the Malay-Speaking Muslims of the 1950s、Journal of Sophia Asian Studies、27、51-64、2010、有

〔学会発表〕(計2件)

① 増田一夫、Laicite et integration. Quelques reflexions a partir de la <Declaration universelle>、21世紀国際ライシテ宣言とアジア諸地域の世俗化(東京大学グローバルCOE共生のための国際哲学研究教育センターUTCP)、2008.11.28、東京

② 外村大、在日コリアンをめぐり問題から考える日本の戦後史、東京大学ドイツヨーロッパ研究センター主催国際シンポジウム「日独比較研究の可能性：市民社会の観点から」、2010年3月11日、東京大学駒場Iキャンパス

〔図書〕(計6件)

① 遠藤泰生、放送大学出版協会、アメリカの歴史と文化、2008、272

② 荒このみ、南雲堂、Ralph Ellison and Individuality、2008、227

③ 飯島渉・久保亨・村田雄二郎、東京大学出版会、シリーズ20世紀中国史全4巻、2009、232+230+230+254頁

④ 高橋均・網野徹哉、中央公論新社〔中公文庫〕、世界の歴史18 ラテンアメリカ文明の興亡、2009、571p (13-63、283-509、549-571)

⑤ 国際高麗学会(編)(外村大編集委員・分担執筆)、明石書店、在日コリアン辞典、2010、453

⑥ YAMAMOTO Hiroyuki、Anthony Milner、KAWASHIMA Midori、ARAI Kazuhiro (eds.)、Kyoto University Press、Bangsa and Umma: Development of People-Grouping Concepts in Islamized Southeast Asia、2011、270p (1-16、143-165)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)